

子ども予算 つぎつぎ「削減」 不要不急の開発・にぎわい施設は「増額」



一般質問を
おこなう

中原ひろみ議員

(2021年9月21日)

放課後児童クラブ「有料化」 子育て世帯に新たな負担増

広島市は9月議会の文教委員会で、放課後児童クラブの有料化(案)を示しました。2023年4月から利用料金を一人、月額5000円を基本とする内容です。

来年4月からの就学援助制度の認定基準額引き下げに続く、新たな負担増は、コロナ禍で暮らしが大変な子育て世帯に追い打ちをかけるものです。

就学援助の認定基準額引き下げで1000人が打ち切られ、市は年間8000万円の予算を浮かすうえに、放課後児童クラブの有料化で、年間約3億2000万円も収入を増やします。子育て世帯に受益者負担を求める冷たい市政では、少子化は解決できません。

自校調理を廃止 大規模給食センターへ

市は、「学校給食の充実に向けた給食提供体制の見直し方針(案)」を発表しました。10年後を目途に、老朽化している小学校の自校調理場を廃止し、給食センターに切り替えるものです。

市は、築40年以上が経過した79校の自校調理場を建替えるより、大規模な給食センター(5か所で約7万食)の方がコストが削減できるとしています。

中学生に不人気なデリバリー弁当を、あたたかい食缶方式へと見直すことは急がれますが、民間の大規模給食センターに委託せず、自校調理を基本にすべきです。

競輪場は「現地建替え」 広島駅南口広場の再整備

2億の360億円に

一方、同じ老朽化した公共施設なのに、ギャンブル施設である競輪場は現地に建替えます。9月議会には競輪場の解体事業費16億円が提案されました。

子どもの予算には「コスト削減」を押し付けながら、広島駅南口広場再整備事業は、当初計画の2倍を超える360億円へと事業費を増やしています。

広島高速5号線トンネル工事では、シールドマシンのカッターを予定の7倍もの回数で交換しており、事業費が大きく膨らむことは避けられません。

不要不急の巨大開発こそコスト面から見直し、自校調理場を建て替えるべきです。

子どもたちの最善の利益のために ヤングケアラーにも寄り添える 少人数学級を

国が今年3月に実施した中学2年生を対象にした「ヤングケアラー」の実態調査では、約6%(クラスで2〜3人)が家族等の介護・看病など、大人が担う世話をしていることが

明らかになりました。

ケアラーとなる時期は中学生の時が最も多いのに、学校現場では把握されていません。一人ひとりの状況を把握するためにも少人数学級の必要性が一層、高まっています。

国が今年度から5年計画で、小学校全学年の35人以下学級を決定したことから、広島市では9億円の財源が浮きます。

この財源を使えば、中学校2・3年生の少人数学級が実現できると求めました。

しかし市は、「全体最適」論を持ち出し、浮いた自主財源は、市が推進すべき施策のために活用すると答弁。にぎわい施設でなく、子どものための予算を最優先すべきです。

コロナ禍

行政の「公助」の発揮を

長引くコロナ禍で、大學生はアルバイトを失い、一日一食しか食べられないなど困窮しています。

広島県内で民主青年同盟が取り組んだ「食料支援プロジェクト」は、2千人以上の学生に利用され「助かった」と喜ばれています。

「コロナ2年目は、より大変。貯金も尽きて大学の支援だけでは足りない」との声が大学生から寄せられました。

「黒い雨」被爆者の早期救済を

7月14日、広島高裁は「黒い雨」控訴審で、原告84名全員に被爆者健康手帳の交付を命じ、①大雨地域・小雨地域の線引き、がんや白内障など11種の疾病の必要条件も取り払い、②国の「科学的根拠が必要」との考え方を退け、③「内部被ばく」がもたらす危険性を深く認識した画期的判決を出しました。

判決後、300件近い相談が寄せられ申請書も提出されています。一日も早い審査基準の改定が待たれます。

市は国に、援護対象地域は最低でも「大瀧・増田雨域」を合わせた地域とし、「遅くとも来年度当初の運用開始」を要請していますが、これでは遅すぎます。高齢化する被爆者に時間はありません。

一日も早い運用開始にむけ、市が積極的に国に働きかけるよう強く求めました。

「命を守り、教育と学習の権利」を保障するため、広島市が「公助」の力を発揮し、市立大学生に直接支援すべきと求めました。

しかし市長は、「地域での支え合いなど『共助』の取り組みが重要であり、コロナ禍の直接支援は、国と県において講じられるべき」と答弁。

自治体の本来の役割である「公助」を否定するに等しい答弁は、大問題です。



第114号
日本共産党
広島市会議員団
2021年11月

〒730-8586 広島市中区国泰寺町 1-6-34
Tel 082-244-0844 / Fax 082-244-1567
E-mail k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

常任委員会 ハイライト

※戸坂地区・福田地区は、実験運行にむけた協議
がなされています。